

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準1 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 学部の理念・目的は適切に設定されているか						
a ◎学部、学科または課程ごとに、大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】	①「経営学部 2017年度教育・研究に関する年度計画書」(2016年6月作成)(124頁)において、「1 理念・目的」を掲載している。 ② 学則別表9に「人材養成その他の教育研究上の目的」を定めている。					
(2) 学部の理念・目的が、大学構成員(教職員及び学生)に周知され、社会に公表されているか						
a ◎公的な刊行物、WEBサイト等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること。 【約150字】	①「経営学部 2017年度教育・研究に関する年度計画書」は、「1 理念・目的」を含め、教授会で承認しており、本学部教職員に周知されている。学生については経営学部便覧を配付し、周知している。 また、グローバル経営人材育成や実践型教育といった本学部の教育理念・目標を具現化した取り組みを明記した「経営学部のスズメ2016」を作成した。4月のガイダンスでは入学者及びその父母へ配付、5～7月に開催された父母懇談会において参加の父母へ配付し、わかりやすく紹介している。 ② 学則別表9「人材養成その他の教育研究上の目的」は、学部ホームページに公開しており、受験生を含む、社会一般に公表している。 また、学部ガイドや大学ガイドにおいても公表している。					
b ●人材養成の目的の認知状況を確認していること。 【約200字】	2016年度に調査は実施しなかった。なお、2015年度に実施した「大学における学びに関するアンケート」によると、経営学部の「人材養成その他の教育研究上の目的」の認知度(知っている・だいたい知っている)は45.5%であり、全体平均の46.2%を下回っていることから、文言として「人材養成の目的」は学部学生には十分に理解されているとは言えない。 在学生の認知度が低い要因として、初年次は便覧等を配付し、人材養成の目的など目に触れる機会が多いが、2年次以降は便覧は新たに配付しないため、1年次に配付したものを参照したり、Oh!Meijiで参照するよう指導している。そのことから、徐々に目に触れる機会が減少していることが考えられる。					
(3) 学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか						
a ●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	①「教育・研究に関する年度計画書」は、毎年度、自己点検・評価委員会による評価結果をもとに学部執行部で検証を行い、学部執行部(案)を学部教授会で承認する手続きとなっている。2016年度は7月8日教授会で承認され決定した。 ② 学則別表9「人材養成その他の教育研究上の目的」を変更する際には、原案を執行部で作成し、教授会審議を経て、全学の教務部委員会、学部長会、理事会の審議承認を経て改正することとなっている。					

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述
(1) 学部として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか					
a ●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】	① 求める教員像は、「経営学部 2017年度教育・研究に関する年度計画書」(2016年6月作成)(125頁)「3教員・教員組織」に掲載している。 ② 教員組織の編制方針は、「経営学部 2017年度教育・研究に関する年度計画書」(2016年6月作成)(125頁)「3教員・教員組織」に掲載している。 ③ 学部の「求める教員像」及び「教員組織の編制方針」を明記した「教育・研究に関する長中期計画書」を教授会で承認すること、また任用に関し専門教育の経営部門会議、会計部門会議、公共経営部門会議、教養教育の一般教育関係教員会議の4部門会議で議論することにより、本学部教職員で共有している。				
b ◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】	① 専任教員の任用・昇格に関しては、明治大学教員任用規程等の大学の定める規定に則り、学部で定めた「経営学部における教員の任用等に関する内規」により明確に規定している。 ② 任用時の求める能力は内規「第4章」に、昇格については内規「第5章」に規定している。				
c ◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】	① 経営学部では学部長が教授会の議長となり教授会運営を行っている(校務責任者)。教育については、学部全体に関しては教育課程委員会が、各部門の内容に関しては、専門教育の経営部門会議、会計部門会議、公共経営部門会議、教養教育の一般教育関係教員会議、の4部門会議が責任を担っている。 学部執行部は学部長、学科長3名、一般教育主任1名、教務主任3名、学生部委員2名で構成している。さらに、教授会の下に学部運営に必要な各種委員会(入試制度検討委員会等、15の委員会)を設定している。 ② 各種委員会は、いずれも専門科目教員、教養科目教員、あるいは関連する各科目担当教員を含めた構成員により委員会を設置し、教養科目と専門科目との教育面での連携は図られている。				

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画	
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述
(2) 学部の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか					
教員の編制方針に沿った教員組織の整備					
◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令（大学設置基準等）によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること（設置基準第7条第3項） 【約400字】 ※現在数とは、2017年5月1日現在の数値です。	設置基準上の必要教員数と現教員数（2017年5月1日現在の教員数、以下カッコ内は現教員数）は、学部39名（72名）、経営学科18名（48名）、会計学科11名（12名）、公共経営学科10名（12名）であり、基準を充足している。				
	大学設置基準上の必要教授数と現教授数は（以下カッコ内は現教授数）、経営学科9名（29名）、会計学科6名（8名）、公共経営学科5名（8名）であり、基準を充足している。				
	専任教員一人当たりの学生数を収容定員ベースで40名とすることを基準に整備することとしており、2017年5月1日現在、専任教員（特任・助教含む）数は72名である。収容定員（2,600名）ベースは36.1名であり、学生現員（3,033名）ベースでは42.1名である。教員数は前年比+1名、学生現員は前年比-30名である。	学生現員ベースのST比は、わずかではあるが、前年度より改善された（前年比-1.1名）。			定員管理をより厳格に行えるよう学部執行部会で検討を進めていく。

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
b ◎『教員組織の編制方針』と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600～800字】	2017年度の担当授業時間数の平均は、資格別で専任教授13.9時間、専任准教授12.6時間、専任講師10.0時間、助教6.0時間となっている。資格別担当時間数としては配慮した値になっているが、国立大学や他の先進国の大学に比較して研究時間に配慮した時間になっているとは言えない。					
	2017年5月開設科目数に占める専任教員の担当科目の比率（専兼比率）は、開講コマ数のうち専任担当コマの比率は50.5%である。必修科目の専兼比率が低いが、これは学部必修科目科目のうち簿記論（1年生）、外国語専門科目（3年生）、教養科目群必修科目の英語（1・2年生）、初修外国語（1・2年生）、体育実技（1年生）を少人数教育で行っているためである。簿記論はクラス別（21クラス、授業設定は特設を含めて24コマ/週/学期）で、英語は習熟度別クラスを週2回、2学年分で130コマ/週/学期で、初修外国語も週2回、合計112コマ/週/学期で行っている。初修外国語の内訳はドイツ語が29コマ、フランス語が21コマ、中国語が50コマ、ロシア語が4コマ、韓国語が8コマである。体育実技は30コマ/週/学期行っている。これは長い時間をかけて少人数教育に対応する体制を作り上げてきた結果であり、専任の担当比率とは相反することになる。経営・会計・公共経営学科が開講する学科必修科目は、専任教員が責任を持って運営することとしている。					
	経営学部では実践型教育への対応、英語による授業を拡大・強化しており、国際化推進や実務における最新事情の教育のため、実務家教員、任期付き教員を特任教員や客員教員（客員教員、特別招聘教授）として採用している。その役割の大きな部分を特任教員と客員教員が担っている。オムニバス形式で授業を行う「各学科特別講義」、「キャリア形成入門」、「経営学部特別講座」においては、積極的に学外者や実務家を受け入れている。また、実務家教員として客員教授は採用していないが、特別招聘教授2名を受け入れ、授業や講演会を担当することで学部の特色化に貢献している。2017年度は特任教員5名が31科目46コマを担当している。これらのことから、教員組織の編制方針と編制実態は整合が図れている。					

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
教員組織を検証する仕組みの整備						
c ●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600～800字】	<p>教員組織の検証プロセスについて、毎年度6月に執行部において教員・教員組織に関する長中期計画を策定し、「教育・研究に関する年度計画書」へ記載し、学部教授会で審議・承認している。続いて、翌年1月に学長から示される「教員任用計画の基本方針」に従い、長中期計画をふまえた教員任用計画を策定している。</p> <p>教員任用計画の策定にあたっては、各部門（経営部門会議、会計部門会議、公共経営部門会議、一般教育関係教員会議）で検討され、教育課程委員会での審議を経て、執行部で学部の将来構想や必要な授業科目の検証と合わせて、補充・増員すべき教員の主要科目、資格の検証を行っている。任用案は教授会の審議承認を経て、教員任用計画書を学長に提出している。また、学長からの諮問時期に応じて、専任教員及び特任教員（3月）、客員教員（6月）、助手（10月）の任用計画書を提出している。兼任講師については、学長への任用計画書提出はなく、次年度 授業計画策定期間に、退任予定者の補充、在外研究や特別研究にあたる専任教員の補充等を目的とし、年度単位での任用計画が策定される。これらの任用においても各部門会議で検討され、執行部で取りまとめのうえ、教授会で審議承認する手続きとなっている。</p> <p>2017年度の採用審査に関してはカリキュラムおよびCPとの整合性から、主要担当科目については変更しない方針で採用計画を作成した。</p>					
(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか						
a ●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】	<p>教員の任用に際しては、学部で定めた「経営学部における教員の任用等に関する内規」に従い、審査を行う。</p> <p>教員の昇格に際しても、学部で定めた「経営学部における教員等の任用、昇格及び更新に関する運用内規」により、基準を明文化している。</p> <p>なお、2016年度には専任教員2名（専任准教授2名）を新たに任用し、2名（専任准教授から専任教授、特任講師から特任准教授）の昇格、1名の移籍（特任講師を国際連携部から受入れ）を行い、学部の教育課程の特色化（実践型教育への対応、英語による授業を拡大・強化）を進めた。</p>					

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか						
教員の教育研究活動等の評価の実施						
a ●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】	<p>① 授業評価アンケートの結果の取り扱いについては教員個人の自己点検による意識改革に用いられている他、執行部、教育課程委員会、教育改善・自己点検委員会で検討している。</p> <p>② 年度初めの教授会等において、前年度業績のデータベースへの登録を全教員に依頼している。</p> <p>③ 総合的な業績評価として、研究成果や教育活動（演習やグループにおける学内外での活動）についても、受賞等、輝かしい成果が得られた場合には、教授会で報告するとともに学部ホームページで公表している。</p> <p>④ 教育活動の業績評価について、「フィールド・スタディ」や「Global Service Learning」では、授業実施後の事後報告書を作成し、教育成果としてとらえている。</p> <p>⑤ 研究活動の活性化に関しては経営学部の学術紀要として「経営論集」、「人文科学論集」を発行し、明治大学リポジトリ（図書館による論文等のデジタル・データ化）への登録を行っている。</p> <p>⑥ 科学研究費に関して、過去3カ年の採択率は50.0%であり、2016年度新規採択は9件である。同補助金額は2016年度に27,560,000円であり、前年度から増額している。</p>					
教員の資質向上のための研修・諸活動（FD）の実施状況とその有効性						
b ●教育研究、その他の諸活動（※）に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。 ※社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動を指します。 ※『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」（3）教育方法で評価する。 【600～800字】	<p>○教育や学生指導に関わる資質</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラス設定をしている語学科目（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、韓国語）にて、毎年1月末から3月末にかけて教科書会議を開催し、複数あるクラスにおける教育内容の内容・質の統一化を図るとともに、授業方法についても意見交換を行っている。 <p>○研究に関わる資質</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CITI Japan ON Screen e-Learningによる研究倫理講座の未受講者に対する受講依頼。（CITI WEB受講率84.9%） 					

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 1. 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか					
a ◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件・修了要件）等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】	① 教育目標として学則別表9に「人材養成その他の教育研究上の目的」を定めている。 ② 課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件を明確にした「学位授与方針」を、目指すべき人材像、具体的到達目標として教授会において学科別に定めている。 ③ 「経営学部 2017年度教育・研究に関する長期・中期計画書」に学部および各学科の「人材養成その他教育研究上の目的」を定めている。				
(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか					
a ◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】	学位授与方針に示した修得すべき成果を達成するため、教育課程の編成理念、教育課程の編成方針を明らかにした「教育課程編成・実施方針」を教授会において定めている。				
(3) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が, 大学構成員（教職員及び学生等）に周知され, 社会に公表されているか					
a ◎公的な刊行物, WEBサイト等によって, 教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】	① 教職員については学部便覧（7頁）で公開している。また, 各種方針は年度計画書に記載される形で, 自己点検・評価委員会にて審議・検討され, さらに学科会議や教授会を通じて全教員に周知徹底されている。 ② 学生についても学部便覧（7頁）及びシラバス（2頁）で公開している。その他, ガイダンスなどの機会に学生への周知を行っている。また, 毎年4月の入学式後に実施している新入生父母説明会においても, 教務主任から学部の教育理念等を紹介している。 ③ 社会一般への公表は, 学部ホームページにおいて教育目標・学位授与方針・教育課程の編成・実施方針を掲載している。				

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 1. 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
b ●教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の認知状況を確認していること。 【約200字】	2015年度に実施した「明治大学における学びに関するアンケート」では、本学部における3ポリシーの認知度は「知っている」「だいたい知っている」と回答した学生が30.9%であり、全学平均よりは高いものの、約7割の学生は「知らない」と答えている。このことから、認知度を高めるための諸策が必要である。また、同アンケート結果から、これらを知る機会としては、WEBサイト(24.8%)>シラバス(17.0%)>履修ガイダンス(4.8%)=便覧(4.8%)の順であった。WEBサイトが有効に機能している一方、初年次1学年には履修ガイダンスや便覧の配布があり(他学年では実施していない)、他学年に比べて教育の目標やポリシーについて目にする機会が多いにも関わらず、機能していないことが明らかとなっている。2年次以降は便覧・シラバスは新たに配付しないため、1年次に配付した便覧や、Oh-o!Meijiで公開しているシラバスから参照するよう指導している。					
(4) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか						
a ●教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	2017年度からの「総合的教育改革」に伴うカリキュラム改定及び2021年度の運用開始を予定しているカリキュラム改革も見据えて、執行部、教育課程委員会及び同ワーキンググループにてDP、CP及びカリキュラムの適切性の検証を行っている。2016年度に、執行部での勉強会を2回、上記委員会13回、ワーキンググループは21回開催して検討した。そこでの議論を踏まえ、執行部において3ポリシーの変更についても検討を進めている。2017年度中には教授会審議を計る予定である。	2021年度のカリキュラム改革に向けて、予定通り議論が進んでいる。		2017年度からの「総合的教育改革」に伴うカリキュラム改定の効果・反省点等を執行部と教育課程委員会で検証する。		

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか						
必要な授業科目の開設状況						
a ◎CPに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【300字程度】	<p>① 経営学部では、ローカルからグローバルまでの幅広い視点から、持続可能な組織運営や新しいビジネスの創造をリードする人材、すなわち、「グローバル経営人材」と「事業創造人材」の育成を目指し、未来を読み解き営利組織における道徳的・法的に正当な富の創造について理解することを目標とした経営学科、会計専門職と営利・非営利組織を財務から支える人材の育成を目標とした会計学科、非営利組織のマネジメント専門家の育成を目標とした公共経営学科の3学科を編成している。</p> <p>② 高度な英語技能と英語による授業を組み合わせた「GREAT (Global Resources English Applied Track)」, 学部独自の短期留学プログラム「IBP (International Business Program) Plus」, 国際ボランティアプログラム「グローバル・サービスマニシング」, University of Victoria (カナダ・BC州, UVic) における夏期ビジネスプログラムであるISIBM (International Summer Institute for Business Management) を設置。さらに、2017年度よりUVicとのデュアルデグリー・プログラムを開始すべく準備を進めている。また、体験教育を重視して「実習関連科目群」を配置している。</p> <p>③ 2017年度 総開設授業科目は334科目であり、教養科目58科目、外国語科目56科目、基礎専門科目52科目、学部必修科目6科目、各学科の学科必修科目各4科目、学科専門科目(経営57科目、会計34科目、公共経営30科目)等を設置している。</p>					
b ●CPに基づき、必修科目を開設していること。 【200字～400字程度】	<p>CPに基づき、1年次には経営学と公共経営学の概論を学ぶ「経営学」、会計学の基礎技能となる「簿記論」と、経営学の基礎となる経済学を学ぶ「近代経済学」を学部必修科目として設置している。2015年度から学科所属は2年次からとなり、1年次はこれらの基礎学問を学び、学科の内容を理解した上で学科選択を行うことが特徴である。</p> <p>2年次には学科の基礎となる科目を学科必修科目として設置している。経営学科では企業経営を理解するために「企業論」と「経営管理論」を、会計学科では会計学を構成する2つの分野を学ぶ「財務会計総論」と「管理会計総論」を、公共経営学科では公共経営学の基礎の「公共経営学」と「行政経営論」をそれぞれ設置している。</p> <p>3年次にはグローバル化対応と専門科目のより深い理解のために「ビジネス英語」、「ビジネス・プレゼンテーション」、「外国書講読」を選択必修としている。</p>					

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
c ◎幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていること。 【200字～400字程度】	<p>① 開設総授業科目数に占める教養系科目の割合は、科目数334科目に占める教養科目は合計132科目設置し、その比率は39.5% (2017年度) である。教養系科目は卒業要件単位である134単位のうち、42単位の履修を要件としている。</p> <p>② 教養教育については、教育リテラシーとして「レポート・論文作成法」や少人数による「教養演習」科目も設置している。</p> <p>③ 2015年度よりアクティブ・ラーニングで行う「経営総合講義A (フューチャースキル講座)」を開講している。</p>					
順次性のある授業科目の体系的配置 (履修体系図やコース系統図の明示, 科目相関図, 4年間の履修モデル, 適切な科目区分など)						
d ●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。(学生の順次的・体系的な履修への配慮) 【約400字】	<p>順次性・体系的な履修への配慮として、学科ごとの履修体系図を大学ホームページにて公開している。2016年度は、特に「GREAT」での体系的な授業科目の配置について検討を行い、2017年度カリキュラムの変更を行った。</p>					

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性						
e ●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	①カリキュラム全体の見直しについては教育課程委員会において検討している。また、本学部では科目区分ごとに審議会議体を定めており、それぞれの会議体においてカリキュラムを検討し、その結果見直しが必要となった場合は、教育課程委員会に審議依頼し、その後、教授会へ付議する。 ②2017年度からの「総合的教育改革」に伴うカリキュラム改定及び2021年度の運用開始を予定しているカリキュラム改革も見据えて、2016年度は教育課程委員会を13回、ワーキンググループを21回開催して検討を重ねた。なお、2016年度中に行ったカリキュラム変更の主なものは以下のとおり。 (1)外国語科目での必修科目の取扱いで、「英語を選択した場合は4単位、その他の外国語を選択した場合は8単位をそれぞれ修得しなければならない。」と変更した。 (2)英語による授業科目として、各学科基礎専門科目に「Transcultural Business Communication A・B」, 「Strategic Business Communication A・B」を新設した。 (3)演習科目として、教養科目に「外国語教養演習A・B」を、各学科基礎専門科目に「基礎専門演習A～D」を新設した。 (4)卒業要件において、教養科目で取得した単位数の卒業要件算入上限を廃止し、履修の自由度を高めた。 ③2015年度実施の「大学における学びに関するアンケート」における授業科目の体系やグローバル化に関連した内容については高い満足度が得られている。しかし、「「大学で学びたい」と思ったことを学んでいますか」について、「あまり学べていない」または「まったく学べていない」の割合が約30%であるため、学生のニーズを執行部で検討をしている。					
(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか						
特色ある教育プログラムの内容とその効果 (当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など)						
a ●学部の特色、長所となるプログラムが編成されているか。 【200字～400字程度】	① 体験学修科目として「フィールドスタディ」(アクティブラーニング)を設置している。2016年度は、春・秋学期あわせて15コマ(うち海外での実施は6コマ)開講し、総履修者は236名(国内135名・海外101名)であった。実習報告書は学部ホームページに公開している。2016年度の国内の主な実習先は、川島織物セルコン、オムロン京都太陽、島津製作所、その他、地域の中核企業(新潟市、長岡市、浜松市、近江八幡市、京都市)、横須賀米軍基地等であった。海外の実習先は、シンガポール、インドネシア、オランダ、中国、インド、ロシアであり、日系企業現地法人(パナソニック、花王、ダイキン、博報堂、カシオ、スズキ)に加え、現地企業や現地大学(北京経済貿易大学、サンクトペテルブルク国立経済大学、モスクワ大学、プレハーノフ経済大学等)等多岐にわたる。 ② 2015年度から1年次開講科目として「経営総合講義A(フューチャースキル講座)」(アクティブラーニング・初年次教育)を設置している。2016年度は山崎製パン株式会社、りそなホールディングス、株式会社ホテルグランドパレス、三井住友海上火災保険株式会社から講師を招聘し、60名の学生が参加した。 ③ 英語技能と英語による授業を組み合わせるグローバル人材を育成する「GREAT」を設置した。2016年度は4月のTOEIC®スコア650点以上の60名が参加した。 ④ 国際ボランティア組織の活動を調査する「グローバル・サービスマーケティング」を設置した。2016年度の参加者は12名。 ⑤ 社会人基礎力を醸成する「キャリア形成入門」と「インターンシップ実習」を設置している。2016年度の履修者はそれぞれ41名と12名。					

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述
学部間等における国際的な教育交流の内容とその効果 (学部間協定、短期海外交流など)					
b ●学部の特色、長所となる国際化プログラムが編成されているか。 【200字～400字程度】	① 海外短期研修 (派遣) ・ フィールドスタディ (海外) A～D (6か国6コース), 2単位, 履修者101名 (総計) ・ 「IBP PLUS A・B」, 3単位, 履修者37名 ・ 「ISIBMプログラム」 (ヴィクトリア大学のビジネス系科目を履修する短期留学制度), 6単位認定, 参加者3名 ・ 「グローバル・サービスマネジメントA・B」 (海外でのボランティア活動を通じた社会課題解決プログラム), 2単位, 履修者12名 ② 学部独自の交換留学制度 17校 (うち3校は大学間協定にもとづく学部間で学生交流に関する覚書の締結によるもの) <2016年度実績: 計13名派遣> ・ 「ヴィクトリア大学ビジネス学部 (カナダ)」 1名 ・ 「ESCEMビジネスマネジメントスクール (フランス)」 2名 ・ 「IPAGビジネススクール (フランス)」 2名, ・ 「香港城市大学商学院 (香港)」 1名 ・ 「IE University (スペイン)」 2名 ・ 「シーナカリンウィロート大学 (タイ)」 1名 ・ 「オスナブリュク応用化学大学経営管理・社会学部 (ドイツ)」 2名 ・ 「ロッテルダム応用科学大学ロッテルダムビジネススクール (オランダ)」 1名 ・ 「カーディフ大学 (イギリス)」 1名				
	<2016年度実績: 計29名受入れ> ・ 「ヴィクトリア大学ビジネス学部 (カナダ)」 4名, ・ 「ESCEMビジネスマネジメントスクール (フランス)」 2名 ・ 「ソウル国立大学 (韓国)」 1名 ・ 「中山大学国際商学院 (中国)」 2名 ・ 「IPAGビジネススクール (フランス)」 4名 ・ 「対外経済貿易大学国際商学院 (中国)」 2名 ・ 「香港城市大学商学院 (香港)」 1名 ・ 「IE University (スペイン)」 5名 ・ 「オスナブリュク応用化学大学経営管理・社会学部 (ドイツ)」 5名 ・ 「ロッテルダム応用科学大学ロッテルダムビジネススクール (オランダ)」 2名 ・ 「プレハーノフ経済大学国際経営学部 (ロシア)」 1名 ③ 「GREAT」 60名				

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 教育方法及び学習方法は適切か						
教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性						
a ◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること。 【約200字】	①「講義科目」として、学部必修科目（6科目74コマ）をはじめ、教養科目（130コマ）、外国語科目（517コマ）、基礎専門科目（59コマ）、各学科必修科目（26コマ）、各学科専門科目（125コマ）を設置している。また、その中には、メディア授業（3科目）、英語による授業科目（38科目58コマ）を設置している。 ②「演習科目」には、「演習」と「教養演習」がある。経営学部「演習」には2年タイプと2年半タイプがあり、それぞれ17コマ、33コマ設置している。1・2年次を対象とした「教養演習」は31コマ設置している。 ③「実習科目」は、実習関連科目群として「International Business Program (IBP) Plus」（4コマ）、「キャリア形成入門」（1コマ）、「インターンシップ実習」（1コマ）、「グローバル・サービスラーニング」（2コマ）、「リサーチ・リテラシー」（2コマ）、「フィールドスタディ」（15コマ）を設置し、単位化している。					
履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導（個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫						
b ◎1年間の履修科目登録の上限を50単位未満に設定していること。これに相当しない場合、単位の実質化を図る相応の措置が取られていること。（学部） 【約200字】	① 1年間の履修科目登録の上限については、年次別、半期別（2015年度以降入学者）に1年次春学期23単位、秋学期23単位、2年次春学期24単位、秋学期24単位、3年次春学期24単位、秋学期24単位、4年次春学期24単位、秋学期24単位と設定している。 ② 各年次の平均履修単位数は、1年次45.7単位、2年次46.8単位、3年次41.7単位である（2016年度秋学期終了時のデータを使用）。 ③ 3年次への進級要件として、学部必修科目（全12単位）のうち、6単位以上の単位修得を定めている。また、4年次に4単位以上履修することを義務付けている。					

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
c ●履修指導（ガイダンス等）や学習指導（オフィスアワーなど）の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。 【約200字～400字】	① 履修指導については、新年度において、1年生は総合ガイダンス、クラス別ガイダンス、学科選択のためのガイダンスなどを行い、カリキュラム全体の説明や履修方法などについて説明している。 ② 特色ある授業科目である「GREAT」、「フィールドスタディ」、「インターンシップ実習」、「経営総合講座A（フューチャースキル講座）」、「IBP Plus」、「ISIBM」、「グローバル・サービスラーニング」、長期の海外留学（学部間交換留学、認定留学、大学間交換留学）については個別にガイダンスを実施している。 ③ オフィスアワーの制度はないが、本学部助手が4月履修登録前のオリエンテーション期間中、和泉キャンパスにおいて、アカデミック・アドバイザーとして、カリキュラムの説明や学生の学問的な興味やキャリアにあった履修相談及びアドバイスを行っている。2016年度の相談件数は95件だった。	効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述 現在のアンケート調査では、学生の主体的学びを促進する教育や授業に関する内容が十分に把握できない。	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「卒業前アンケート」に主体的学びを促進する教育に関する項目を設置するなど質問項目の改善を図る。	「改善を要する点」に対する発展計画 H列にあれば記述
	④ 学習指導としては、年2回（5月末と9月末）、成績不良者に対して面談指導を行っている。 ⑤ 授業の出席等は個々の教員に委ねられており、学習ポートフォリオ等を活用した組織的な学習実態の把握は行っていない。 ⑥ 学習状況の実態調査については、2015年度卒業予定者を対象として「卒業前アンケート」を実施し、学生の履修状況、学習状況の実態調査を行った（2016年11月30日～2017年3月26日実施、269件回答。2016年度卒業判定対象者769名中、35.0%）。 2015年度実施「明治大学における学びに関するアンケート」設問17では、ガイダンスや履修指導の満足度について、肯定的意見は70.3%と全学平均からは少し低い数値である。しかし、「満足である」という強い肯定の意見は19.4%と、すべての学部の中では最も数値が高い。	効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「卒業前アンケート」に主体的学びを促進する教育に関する項目を設置するなど質問項目の改善を図る。	「改善を要する点」に対する発展計画 H列にあれば記述

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述
学生の主体的参加を促す授業方法（学習支援，TAの採用，授業方法の工夫等） d ●各授業科目において、学生の主体的な学びを促す教育（授業及び授業時間外の学習）方法を採用しているか。 【約400字】	経営学部の授業科目において、学生の主体的な学びを促す方式をとっているのは「演習」、「教養演習」、「フィールドスタディ」、「インターンシップ実習」、「グローバル・サービスラーニング」等がある。2015年度からはこれらに加えて「経営総合講義A（フューチャースキル講座）」（PBL，初年次教育）を開始した。また、その他の授業においても共通教科書と共通テストによる「簿記論」、各自の選択テーマで論文を作成する「レポート・論文作成法」、TOEIC®のスコアによる習熟度クラスで行う必修外国「英語」のほか、複数の授業で助手やTAを配置して、授業が一方通行にならないように配慮している。さらに多くの教員が、講義科目においても、クイズやリアクションペーパー、クリッカーを用いて、授業を活性化している。		学生の主体的な学びを促す授業科目を拡充していく必要がある。		ビデオ等による事前学習を用いた反転授業を導入し、学生の主体的な学びを促進する。

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画	
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述
(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか					
a ◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること。 【約300字】	① 全学部統一様式のシラバス作成を全教員に依頼し、半期15週の枠組みにおいて各回の講義内容とともに授業の目的、到達目標、成績評価方法、教科書等を記載している。学生はOh-o!Meijiシステム上で閲覧可能となっている。 また、英語による授業科目のみを抜粋したシラバスも作成し、経営学部で半期あるいは1年間、海外から受け入れる交換留学生などに配付している。 ② 本学部のシラバスは2011年度から経営学部ホームページに公開し、常時閲覧可能な形で学生に周知を図っている。これにより冊子体での配付を廃止した。したがって、授業の開始前より、随時、シラバスを確認することが可能である。				
b ●シラバスと授業方法・内容は整合しているか（整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握）。 【約400字】	シラバスの到達目標の達成度について、毎学期に実施している授業改善アンケート「シラバスに示されていた学習目標、内容と合致していましたか」について、2016年度春学期及び秋学期の調査では肯定的回答はそれぞれ72.4%、76.5%であった。また、「指定された教科書等は授業を理解するうえで適切でしたか」について、同比率はそれぞれ59.7%、64.1%であった。教科書については検討する余地があるが、教科書を使っていない科目においても回答している学生がおり、回答の信頼性については問題がある。 アンケート結果からは、学生が比較的熱心に講義を受講していることが伺えるが、「卒業前アンケート」の結果からは、学生が授業時間以外に学習（予習・復習など）を十分に行っていない結果も判明した。そのことから、学生に対しては、授業に出て受講することだけでなく、シラバスの「準備学習」の欄において、特に「事後学習」が重要な科目については記述することを検討し、準備学習・事後学習の重要性を学生に伝えるべく工夫する。				

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
c ●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】	<p>① シラバスの内容や教科書の選択と実際の授業運営状況の適切性については、学部独自のシラバス執筆要領を作成し、教授会等で周知している。シラバスの内容については「執行部（教務主任）」により精粗がないよう点検を行い、必要に応じて担当教員に補筆の依頼を行っている。</p> <p>② シラバスに基づいた授業展開がなされているかについては、外国語科目、外国語専門科目、簿記論の各科目については、年1回、次年度担当者が専任教員・兼任教員合同の会議を実施し、講義内容をはじめ、シラバス記載の上で統一を図る事項（授業の到達目標、使用教科書、評価基準等）の確認を行っている。</p> <p>③ 2015年度実施の「大学における学びに関するアンケート」では、「1週間の授業外学習時間」は、40.6%が1時間未満であり、単位制度の想定する時間数を下回っている学生層がかなり多く存在する。さらに、「ほとんどしていない」24.2%は、全学の中でも2番目に多い数値である。また、「科目の予習・復習を行う時」にシラバスを参照する学生は、46.1%と少ない数値であることを考え合わせると、シラバスの事前・事後学習に関する指示が不明瞭であることが窺われる。</p>					
(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか						
a ◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。（成績基準の明示、（研究科）修士・博士学位請求論文の審査体制） 【約200字】	<p>① 成績評価についてはGPA制度を導入しており、基準については便覧に明記している。</p> <p>② 成績分布に関しては、2015年度から年に2回、定期試験後に成績評価を集計し、教育課程委員会において、集計結果を共有し、必修科目における全体的な評価のバラツキなどを確認している。また、複数教員で教える科目の中で評価のバラツキが小さくなるよう、科目担当専任教員で成績配分を決定した。この成績配分については教授会において兼任勤講師も含めて周知を行った。</p>					

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画	
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。					
(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善（授業に関わるFD活動）に結びつけているか					
a ◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約400字】	○執行部 10名，教育目標の作成，カリキュラムの改善，授業の問題解決 ○教育課程委員会 16名，授業の改善 ○教育改善・自己点検委員会 9名，授業の改善 ○経営学担当者会議 5名，評価基準の統一，共通教科書『経営学への扉』の作成，授業の改善 ○簿記論担当者会議 5名，統一試験の作成，授業の改善 ○外国語科目担当者（専任教員・兼任教員合同）による教科書会議 52名，講義内容をはじめ，シラバス記載の上で統一を図る事項（授業の到達目標，各回の授業概要，使用教科書，評価基準等）の共有 ○教職員懇親会（2016年4月8日）77名，学部の教育方針の説明 ○教務事項説明会 10名，学部の教育方針，教育の特徴，授業実施における注意事項の説明				
b ●授業アンケートを活用して教育課程や教育内容・方法を改善しているか。 【約400字】	○授業改善アンケート 全教員が1科目以上の授業改善アンケートを無記名で実施することを制度化し，その結果を担当教員にフィードバックし，学生の率直な授業評価を授業改善に活用できるようにした。 ＜2016年度アンケート実績＞ 春学期対象授業コマ数701，実施科目数237（実施率33.8%） 秋学期対象授業コマ数691，実施科目数236（実施率34.2%） 春学期総教員数68，実施科目数37（実施率54.4%） 秋学期総教員数68，実施科目数36（実施率52.9%） ※総教員数には特任教員を含む 教員あたり一コマの実施が義務づけられているのでそのデータも出す。 授業改善アンケートの結果検証については，自己点検・評価を行う際に活用し，検証結果については執行部で確認している。				
c ●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織，権限，手続プロセスを適切に機能させ，改善につなげているか。 【約400字】	① 教育内容・方法の改善プロセスとして，教育課程委員会が主体となり改善を図っている。 ② 2015年度には，GREATを開始した。また，各授業科目ごとの成績評価の偏りを防ぐために，複数教員が担当する科目で成績評価配分を決定した。この成績配分については教授会において，兼任勤講師も含めて周知を行うように科目担当者に依頼した。 ③ また，2015年度実施の「明治大学における学びに関するアンケート」では，授業形態・方法の満足度を調査しており，多くの授業形態で高い満足度が得られている。一方，「実習・実験を行う授業」（肯定的意見の比率（以下同様）：44.8%），「学外でのフィールドワークを取り入れた授業」（40.0%），「TA等の教育補助者の支援のある授業」（38.2%）で満足度の割合が低い。この原因は「経験していない」比率が高いこと（上記それぞれの授業について：46.7%，52.1%，49.1%）が影響しており，物理的な問題であるので，統計対象を参加学生にしたものを別表記するなど検討する手法を変える必要がある。				

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか						
b ●学位授与にあたって重要な科目(基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など)の実施状況。 ●学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)に留意しているか。 【約400字】	<p><演習> 演習はフィールドリサーチを含む調査研究から、卒業論文作成まで、大学教育のすべての学習を活用して行われている。経営学部の演習は必修ではないが2016年度は3年生657名90.7%、4年生646名92.2%が所属している。ほとんどの演習で卒業論文が課される他、11月にはゼミ対抗のプレゼンテーション大会が開催されている。2016年度は63チームが8つのブロックに分かれて発表を行い、教員の審査により各ブロック上位3チームを表象した。</p> <p><GREAT (Global Resources English Applied Track)> 2015年度より開始したグローバル経営人材育成トラック「GREAT」は、海外留学をめざす学生やインターナショナルビジネスや国内・海外におけるグローバルビジネスの分野での活躍をめざす学生のための4年間の特別カリキュラムで、入学時に実施されるTOEICスコア上位60名を対象としている。2016年度は4月のTOEICスコア650点以上の60名が参加した。2016年4月の受験時と11月の受験時の得点を比べると(11月時未受験者12名を除く)、1人当たり5.0点点数が上昇した。</p>	英語の運用力・応用力の育成に注力したカリキュラムにより、GREAT参加学生のTOEICスコアが4月から11月の約半年で1人平均5.0点上昇した。		GREATによる教育効果がTOEICスコアの向上により確認されたこと、及び2017年度入試から英語4技能活用方式を導入したことに伴い、GREATの定員枠を100名に増員する。		
●学位授与率、修業年限内卒業率の状況	2016年度の学部の学位授与率は84.6%、学科ごとの割合については、経営学科は84.0%、会計学科は85.0%、公共経営学科は86.8%であった。 また、標準修業年限内卒業率は学部全体で80.7%であった。					
●卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性があるか。	2016年度卒業生の進路実績は就職者609名、進学者20名である。就職者のうち金融・保険業が多く140名(23.0%)であった。学科毎の就職先としては、大きな特徴は見られないが、公認会計士、税理士などの会計専門職には主に会計学科から、公務員には公共経営学科から進んでいるものが多い。					

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
C ●学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）を実施しているか。 【約400字～600字】	卒業時の学生アンケートにおいて92.8%の学生が明治大学経営学部に入學して良かったと回答している。その理由としては「授業がおもしろく力になるものもあったから」、「自分の興味のある内容について学習することができたため」、「世に出て役立つ常識が身についたから」などが挙げられた。					
●学生の自己評価を実施しているか。 【各約300字】	毎学期に実施している授業改善アンケートにおいて、学生の授業に対する達成度を2つの調査項目から学生（全学）の満足度を図っている。「この授業で新しい知識や考え方を得ることができましたか」について、2015年度春学期及び秋学期の調査ではポジティブな回答がそれぞれ72.0%、74.6%であり、全学平均の73.4%、73.3%とほぼ同等の結果であった。また、「あなたのこの授業に対する自己採点は何点ですか」について、同比率は「S評価」と「A評価」の割合がそれぞれ66.1%、68.1%であり、全学平均の64.9%、65.3%と比べ若干高い数値となった。これらのことから経営学部生は全学平均と比べ、比較的主体的に授業に臨み、シラバスに定める到達目標を達成していることが見て取れるが、3割程の学生の期待には十分に応えることができていないとも言える。 また、2016年11月30日から2017年3月26日の間で、「卒業前アンケート」を実施し、卒業判定対象者予定者769名のうち269名（35.0%）から回答を得た。学部カリキュラムについて、科目の選択や時間割編成の観点から満足度を聞いたところ、「満足できた」と回答したのは229名中171名（74.7%）であり、大方満足できたと言える。					
	2015年度に実施した「明治大学における学びに関するアンケート」では、学習成果の自己評価を調査しており、「入学して、自分自身が成長したか」の項目について、成長または少し成長した、の割合が約75.8%であるため、大方の学生にとっては成長感を感じることができているといえる。なお、問21に関連し、本学部のDPにおいて具体的到達目標として定めている「教養としての知識」「専攻分野の専門知識」「問題点を発見し、分析する力」は「身についた」等肯定的意見の割合が高い一方、「外国語の運用能力」「リーダーシップを発揮する力」「異なる専門分野を横断した知識を活用できる能力」が思わしくない結果であり、学部として強化している国際化については、未だ改善の余地がある。また、3学科を設置しているものの、3学科の知識をバランスよく学べるカリキュラムとしては十分でない可能性があるため、教育課程委員会にて改善を検討する。					

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか						
a ◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎(研究科)学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。 【約200字】	卒業要件については、学部便覧に明示するとともに、入学時にはオリエンテーション期間のガイダンスや卒業前の12月に実施する卒業ガイダンスにおいて学生に周知している。この卒業ガイダンスは、12月中旬に2回実施し、学生の出席を促している。そして、このガイダンスで、入学時に説明した「卒業要件」を再度周知することで、学生の卒業に対する意識向上につながっている。					
b ●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】	学位授与は、教授会において卒業判定を行い、学位授与方針に示したとおり、学則に定める期間在学及び修得単位数126単位という基準を満たした者であることを審議・承認しており、客観的かつ透明性の高い手続きを踏んでいる。 なお、2015年度入学者から、卒業要件を下記のとおり変更した。 ・卒業に必要な単位を126単位から134単位へ変更 ・それに伴い年次履修上限単位数を半期ごとの上限を設定するよう変更 ・自由選択の区分に配置された授業科目の履修を促すため、また各学科で設置されたオムニバス形式の講義である「特別講義」など特色ある専門科目をより深く学習するため、「自由履修科目」を現行の20単位から30単位へ変更・各学科で設置されたオムニバス形式の講義である「特別講義」など特色ある専門科目をより深く学習するため、「学科専門科目」の24単位の要件のうち、他学科専門科目を4単位まで自学科の専門科目として参入を可能とするよう変更。 ・国際化に伴う全学共通科目(「国際協力人材育成プログラム」, 「日本ASEAN相互理解プログラム科目」, 「グローバル人材育成プログラム」)などの設置により科目の選択肢が増えたため、認定単位数を6単位から10単位へと変更した。 3年次早期卒業については「大学院進学を希望したり、国家試験に合格、又は合格を目指している」学生を主たる対象とし、卒業に必要な単位数を所定の優秀な成績で修得し、かつ本人が希望する場合には、3カ年の在籍で卒業を認め、学士(経営学)の学位を授与する制度。要件を満たしている者を対象として、教授会で卒業判定を行っている。制度については便覧で公開している。2016年度については希望者3名中、要件を満たした3名について早期卒業を認めた。					

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準5 学生の受け入れ

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか（「AP」の全文記述は不要です）						
「求める学生像」と「当該課程に入学するにあたり、習得しておくべき知識等の内容・水準」の明示						
a ◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物、WEBサイト等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。 【約400字】	① 経営学部の入学者の受入方針において、求める学生像として以下の4点を定め、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示している。 1. 組織体が抱える問題の解決に挑戦しようという意欲をもつ者 2. それぞれの学科にたいする社会的要請に応えようとする者 3. 高校在学中に特筆すべきリーダーシップを発揮した者 4. グローバルな視点で物事を多角的に捉えようとする者 ② 入学者の受入方針の公表について「入学試験要項」及び明治大学ホームページにおいて公開し、受験生を含む社会に幅広く公表している。					
(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか						
a ●学生の受け入れ方針と入学者選抜の実施方法は整合性が取れているか。（公正かつ適切に入学者選抜を行っているか。） 【約800字】	入学者の受入方針に基づき、以下の特長をもたせた入学形態により入学者の選抜を行っている。 一般的に学力で選抜する一般入試として、3形態（一般選抜入試、全学部統一入試、センター試験使用入試）、特別な受験資格による特別入試として2形態（外国人留学生入試、スポーツ特別入試）、加えて、推薦入試として2形態（指定校推薦入試、付属校推薦入試）を実施している。 なお、2017年度入試より新たに英語4技能の資格・検定試験のスコアが所定の基準を満たせば入学試験の「外国語」の試験を免除し、さらにスコアに応じた得点を「国語」「地理歴史、公民、数学」の2科目の合計点に加算する「英語4技能試験活用方式」を実施した。					

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準5 学生の受け入れ

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述
(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか					
収容定員に対する在籍学生数比率の適切性					
a ◎学部・学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が1.00である。 ◎学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率が1.00である。 ◎学部・学科における編入学定員に対する編入学生数比率が1.00である(学士課程)。 【約200字】	<p>① 過去5年間(2013～2017年度)の入学定員に対する入学者数比率の学部平均は1.12であり、概ね適切である。また、各学科の入学者の平均比率については、2015年度より1年次は学科所属がないので算出しない。</p> <p>② 2017年度の収容定員は4学年で2,600名、在籍学生数は3,033名、収容定員に対する在籍学生数比率は1.17である。また、各学科について、2～4年生の経営学科の収容定員は1,200名であり、在籍学生数は1535名と比率は1.28。会計学科の収容定員は450名であり、在籍学生数は475名と比率は1.06。公共経営学科は収容定員は300であり、在籍学生数は309名と比率は1.03であり、学科は定員管理に留意する必要がある。</p> <p>③ 外国人留学生の入学状況については、2017年度入学者は51名で新生における割合は7.2%である。</p>		経営学科の収容定員に対する在籍学生数比率は1.28であり、改善が必要である。これは2016年度に入学者を取りすぎたことによる。2017年度入試では、前年度に高すぎた入学者比率を是正するための措置を行った。		引き続き受験生の志望動向や他大学の取り組みなど、様々な情報を収集し、厳格なる定員管理を実施する。
定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応					
b ◎現状と対応状況 【約200字】	<p>2017年度入試において、入学定員650名に対し、入学者は711名であり、超過率が1.09倍となった。</p> <p>また2年次から各学科に所属することから、2016年度は3学科において4回の学科紹介ガイダンスを行い、1年生に対し学科の教育内容や特徴などの紹介を行った。学生の希望を基に学科振り分けを行った結果、各学科の2年次の収容定員(経営学科400名、会計学科150名、公共経営学科100名)に対し、経営学科529名、会計学科115名、公共経営学科102名となった。今後、学科の定員に対し、超過と未充足の差が広がることへの対策については、会計学科と公共経営学科の希望者を増やすことも重要であることから、対応策を検討している。</p> <p>会計学科においては1年生及び会計学科の2年生向けに、会計学科の教員が毎日総合的な相談に乗る機会(COMPASS!! :Consult Personally with Accounting Secure Staff!!)を設け、学科選択に向けた不安解消や勉強方法のアドバイスなどを行っている。(2016年度利用実績15名)さらに、会計学科の卒業生を招き、就活に向けた学習方法や有利な資格に関するアドバイスをしたり、会計学科教員による学期末試験に向けたポイント解説を行う「会計特別講義」も実施している。</p> <p>公共経営学科においては、1,2年生対象科目として「基礎専門特別講義A」を設置し、公共経営学科での学びの入り口となるような科目を設け、学生の学科選択に役立ててもらいたい意図もある。</p>				

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準5 学生の受け入れ

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述
(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか					
a ●学生の受入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【400字】	<p>①学生の受入れに関することを定期的に検証する機関として、学部内に「入試制度検討委員会」を設置している。同委員会のもとで、入学者受入れ方針及び入学試験要項（試験日程、科目、募集人員等）を執行部とともに検証したうえで、教授会で審議・承認している（2月）。なお、学部独自の特別入学試験（留学生Ⅱ型・指定校）については、入学試験要項作成にかかる作業時に翌年度の入学者受入れ方針について点検を行い（2～4月）、入試制度検討委員会及び教授会の承認を得て見直しを行っている。</p> <p>②③入学試験制度については、「入試制度検討委員会」において方法、科目、配点等の入学試験実施要領の策定を行っている（1月）。 特別入試（指定校推薦入試、外国人留学生入試）のあり方についても同委員会にて検討しており、入試要項作成時期に向けて委員会で検討している（3月）。</p> <p>④本学部の育成する人材像やアドミッション・ポリシーに照らし、2017年度入試より、一般選抜入試において、新たに「英語4技能試験活用方式」を導入した。入試結果については2017年度に入試制度検討委員会及び執行部で分析・検討する。</p> <p>⑤入試形態別の追跡調査については、主に執行部にて、入学後のGPAやTOEICのスコア等を基に、学修状況を把握している。その結果を参考にしながら、入試形態別の募集人員の検討や、指定校入試や留学生入試の出願要件の見直し等に生かしている。</p>		「2017年度から導入した、英語4技能試験活用方式による入学者の修学状況の追跡調査が新たに必要である。		入学後の英語4技能試験スコアとともに、学部が求めるカリキュラム・ポリシーに沿った修学状況にあるかを確認する。

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準6 学生支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか						
a ●修学支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	①修学支援方針は「経営学部2017年度教育・研究に関する年度計画書」(2016年6月作成)(132頁)において、(1)学生への経済支援、(2)学生生活支援、(3)学習支援の項目で定めている。 ②経営学部の学習支援体制は、(1)入学前教育、(2)学期開始時、(3)学期中、(4)学期終了時と学生生活をトータルにとらえ、半期単位での計画・実行・確認のサイクルを重視した学習支援体制を整えている。 ③学部便覧に「修学指導について」のページを設け、(1)入学時・新年度・卒業前に実施する各種ガイダンスの開催、(2)学部窓口での指導、(3)経営学部助手による履修指導を行う「アカデミック・アドバイザー制度」、(4)修得単位数に応じた個別指導を行う修学指導体制を記載し、学生へ周知している。					
b ●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】	本学部における修学支援は教育課程委員会と学部執行部で検討している。 2016年度の「原級者」は83名(前年度88名)、「休学者」は52名(前年度59名)、「退学者」は60名(前年度58名)であった。近年の傾向として、留学による休学が増加している。 修学指導を春学期と秋学期に実施している。各学年の成績基準を定め、その基準に達していない者を対象として、その本人及び保証人宛てに成績通知表及び注意喚起文を送付している。該当者は、「大学生生活・学習状況振り返りシート」に記入し、1・2年生は学級担任が、また3年生以上は演習担当教員が面談することで、より修学支援の効果を高めるよう配慮している。面談の結果と「振り返りシート」は教育課程委員会で報告され、検討している。					
	障がいのある学生に対しては、当該学生が必要とするサポート内容に応じて、ノートテイク等の支援体制を整える対応策を採っている。2016年度現在、サポートを必要とする障がいを持った学生は在籍しておらず、運用中の体制はないが、必要な場合にはすぐに準備ができる過去の実績と準備体制を整えている。					

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準6 学生支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
	<p>交換留学生のために、有志の学部学生がアドバイザーとなり、留学生1人に対し日本人学生1人が付いて、日常生活から授業までサポートする制度を設けている。なお、2017年度からは制度を「MSBA 交換留学生サポーター」として改める。</p> <p>また、留学生と一般学生、及び教職員が参加し、異文化に関するプレゼンやゲーム、各国料理を楽しみながら、国際理解を深め、異文化コミュニケーションのスキルを高める国際交流イベント「i-meeting」を開催している。2016年度は3回開催し、参加学生数は226名であった。そのほか、日本人学生とともに富士重工業(株)矢島工場にて工場見学を実施し、参加学生数は43名であった。</p>					
	<p>経営学部ゼミナール協議会役員の学生と学部執行部で毎年懇談会を実施し、学生から経営学部ゼミナール協議会の前年度会計報告、当年度の年間計画と合わせて、要望を聞き取っている。2016年度は、2年次の春学期で実施するゼミナール入室試験ガイダンス及び試験実施時の運営、学部長杯争奪スポーツ大会、ゼミナールプレゼン大会、オープンキャンパス時の学部独自プログラムの開催など精力的に活動を行い、学部運営への学生のアイデアやパワーを活かす良い機会となっている。経営学部ゼミナール協議会の役割や意思決定方法を明確にするため、「明治大学経営学部ゼミナール協議会規約」を制定し運営にあたっている。</p>					
(2) 進路支援に関する方針を定め、学生への支援は適切に行われているか。						
a	<p>●進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】</p>	<p>①進路支援方針は、「経営学部2017年度教育・研究に関する年度計画書」(2016年6月作成)(132頁)において定めている。</p> <p>②経営学部の進路支援体制は、インターンシップ・キャリアデザイン委員会により検討され、教授会にて審議・承認されている。</p> <p>③方針については学部ホームページに「就職サポート」のページを設け、経営学部の独自の就職サポートの取り組みについて学生へ周知している。</p>				
b	<p>◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】</p>	<p>就職支援活動については、インターンシップ・キャリアデザイン委員会を設置し、系統的に様々な進路支援を実施している。</p> <p>2017年1月には3年生を対象に、就職活動を終えた4年生がジュニアキャリアアドバイザーとしてアドバイスする「経営学部就職セミナー」を開催した。参加者は、3年生が31名、4年生が14名であった。</p> <p>また、会計学科では、公認会計士や税理士等の資格試験への支援を実施している。</p>				

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準6 学生支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
	<p>キャリア支援活動については、正課科目として、「キャリア形成入門」(2単位)、「インターンシップ実習」(3単位)、グローバル・サービスラーニング(3単位)、フィールド・スタディA・B・C・D(2単位)、経営総合講義A(フューチャースキル講座)(2単位)、経営学特別講義A・B・C・D(2単位)、会計学特別講義A・B(2単位)、公共経営学特別講義A・B(2単位)を設置している。</p> <p>インターンシップ実習先としては、学部独自に契約を結んでいる企業や非営利組織にて学生を受け入れてもらっているだけでなく、学生が独自に実習先を開拓することもできる体制となっている。2015年度より業務の重複を避ける意味で、就職キャリア支援事務室主催の全学部対象インターンシップ(全学版インターンシップ)へ本学部が派遣契約を結ぶ企業および非営利組織を実習先として提供している。</p> <p>インターンシップ実習で行う事前学習では、実習機関の組織や事業の概要を調べるとともに、実習の目的や実習内容を記述することで、実習に対する目的意識を明確にさせている。事後学習では、実習の終了後すぐに実習体験レポートと実習日誌を提出させるほか、実習機関の担当者も招いた実習報告会を開催して、1人あたり10分程度のプレゼンテーションを行わせている。</p> <p>2016年度は本学部の約12%にあたる367名の学生がこれら科目を履修した。</p> <p>さらに、就職キャリア支援事務室が実施している活動を補完するため、学部独自のキャリア支援活動を実施している。具体的には、4年生の就職内定者を「経営学部ジュニアキャリアアドバイザー」として要請し、就職を目指す在学生に対して、学部ネットワークを通じた双方向的な情報交換の機会及び場を提供している。</p>		<p>キャリア支援活動として正課科目を設置しているが、履修者が少なく、また支援活動についても参加者が少ない。</p>		<p>インターンシップ・キャリアデザイン委員会にて、科目、支援活動について履修者・参加者を増やすべく、時間割の設定やイベントの実施日などを見直し、受講・参加しやすい環境を整える。</p>	
	<p>「明治大学における学びに関するアンケート」問27において「キャリア教育・キャリア支援に対して満足しているか」の質問に対し、いずれの項目においても全学平均を上回る肯定的意見となった。しかし、肯定的意見でない意見の中でも最も多い意見が「利用したことがない」である。特にインターンシップについては学部版も全学版も58%の学生が「利用したことがない」と答えていることから、学生への積極的なPRを検討する必要がある。他方、比較的数値の高い項目としては、「教員による助言」について、52.1%の学生が肯定的な回答をしており、学生にとって有効な支援と言える。</p> <p>さらに、問28及び29において、進みたい方向を決めている割合、さらには行動している割合は、それぞれ61.8%と62.4%であり、いずれも全学平均よりも高い数値となっている。ただし、進路希望はあるものの、行動にまでつなげられていない学生が多いことも読み取れる。</p>					

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準 10 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画	
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか					
a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること。 【約400字】	<p>本学部における自己点検・評価は、学部内に設置された「教育改善・自己点検評価委員会」によって行われている。本委員会は、教務主任ほか、学部長指名委員全9名で構成している。メンバーには、入試やカリキュラムに関する責任者である教務主任の他、教養教育、語学、専門教育担当者のバランスを考慮した委員構成となっている。学部教育の改善に活かしやすい体制を構築している。</p> <p>2016年度は年2回開催し、自己点検・評価報告書作成、改善アクションプランの推進、について検討、審議し、「2015年度経営学部自己点検・評価報告書」を作成した。同報告書は、2016年10月6日開催の教授会審議に付し、その後全学の手続きを経て、本学ホームページで公開している。</p> <p>自己点検・評価にあたり「新入生アンケート」及び「卒業前アンケート」を実施し、活用している。「新入生アンケート」は、新入生に対して、4月のオリエンテーション期間中に実施している。経営学部の研究・教育活動が受験生にどのように理解され、経営学部選択の一助になったのかを把握しており、教授会等で結果を共有し、学部運営に活用している。「卒業前アンケート」は、卒業を控えた4年生へカリキュラムや学習環境に関するアンケートを行った。</p> <p>アンケートは、いずれも教務主任が責任者となって学部執行部が実施している。</p>				
(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか					
a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織（評価結果を改善）を整備していること	<p>内部質保証については、経営学部内に「教育改善・自己点検評価委員会」が設置されており、同委員会が学部報告書案の原案を作成し、自己点検・評価全学委員会に提出後、全学委員会からのコメントを受け、学部執行部及び教育改善・自己点検評価委員会による精査の後、学部教授会の承認を経て全学委員会に提出している。全学的にとりまとめた報告書は、理事長のもとに組織される評価委員会で評価される。その評価結果は次年度の年度計画に反映させている。</p> <p>経営学部教育改善・自己点検評価委員会と学部執行部との連携をより強化し、同委員会及び学部執行部を中心に、自己点検・評価のプロセスで明らかとなった課題を整理し、学部内各種委員会に議題とすることを依頼し、その改善状況を各種委員会と連携しながら点検する体制を整備する。このことにより、内部質保証のための内部統制がPDCAサイクルとして恒常的に機能するようにする。</p> <p>「経営学部版 IR (Institutional Research) データ」として、学生の入学から卒業まで、学籍システムからは得られない情報 (TOEIC®得点、簿記検定合否、修学指導対象有無、学部内受賞歴、留学やインターンシップ履歴) をまとめている。現在は、学生の窓口対応や学生父母の面談時で利用している。学生カルテとして利用することで対応の即時性や深みといった質を上げることができる。</p>				

2016年度 経営学部 自己点検・評価報告書

基準10 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること</p>	<p>昨年2015年度報告書で浮き彫りとなった主な改善点として、主に3点挙げられた。カリキュラム等に関する課題は主に教育課程委員会及びWGにて検討し、合否判定に関することは執行部にて検討した。</p> <p>①2015年度実施の「学びに関するアンケート」や「卒業時アンケート」結果では、約3割の学生が「学生が学びたいことが学べない」と回答した。</p> <p>1, 2年次の語学の必修科目において、一律に必修として同じ知識を教授するのではなく、学生の語学(英語)学習歴の差を鑑み、英語を選択した学生には、必修単位数8単位のうち4単位を選択必修とする新たな履修制度と、外部検定試験等のスコアによる単位認定制度を2017年度から導入することにより、科目選択の自由度を広げた。</p> <p>また、学生の希望に即した履修が行えるよう、時間割作成にあたり、再履修科目を、他の科目との重複が少ない、土曜日や6限に設置することを検討している。</p> <p>②学生の「1週間の授業外学習時間」が全学平均と比しても少ないことはもとより、約半数の学生が、学習習慣が身に付いていない状況であったことについては、1年次の春学期において大学での学びの基礎を身に付けられないままの学生が多いことも考えられることから、教育課程委員会ワーキンググループにおいて初年次教育の在り方について検討している。</p> <p>③2016年入試において「入学定員超過率」が高いこと(1.22)が挙げられた。このことについては、2017年度入試において歩留りの見積りに細心の注意を払い、1.09という結果となった。</p>				<p>①「学生が学びたいことが学べない」ことについては、2017年度から導入した履修制度の運用状況をみて、必要に応じて修正を行う</p> <p>②初年次教育については、特別入試入学者(指定校、スポーツ、付属校)へ行う入学前教育の内容を含め、教育課程委員会WGで検討する。</p> <p>③入学定員超過率が高いについては、他大学や他学部の入試動向や入試結果等を踏まえ、引き続き、歩留りの見積りに細心の注意を払う。</p>	
<p>●学外者の意見を取り入れていること</p>	<p>学部が作成する一般選抜入学試験問題について、外部業者によるチェックと講評を行い、外部業者の点検と評価の結果を次年度の担当者へ共有することにより、点検と改善の体制を整えている。外部業者によるチェック項目は、複数回答の可能性、回答無し、別海あり、問題や問の条件不足、誤植・誤字脱字、問題や解答用紙の番号・記号ミス、その他(出題範囲の逸脱等)であり、講評では、難易判定、内容や分量についてコメントを頂いている。</p>					